



中国は既存の国際標準を受入れず
中国スタンダードが国際スタンダードだ
なぜなら中国は世界一の市場だから…という
通貨…人工島…株価…何かにつけて中国は強気でやりたい放題ですね
実態経済とは余りにもかけ離れ過ぎているのに…不思議です
中国国民は国を信じない、もう騙されないぞ!! と言いながら
共産党が何とかしてくれる…と信じています
法律がいきなり変わる国…それも1回や2回ではありません
時の共産党政権が運用し易くなるまでは変えていくのです
そうして一党主義の中国は何とかしてきたのです
さすがは共産党、一党主義の成せる技です
法律がいきなり変わろうとも財産のある人にしか余り影響はなく
「上に政策あれば、下に対策あり」
政府が如何に法律を作ろうが
逃げ道は必ずある…いや見つけると
中国国民は慣れたものです

～11月号掲載内容～

- * TPP (環太平洋戦略的経済連携協定)
 - * 中国～大連
 - * SDR～特別引出権と中国
 - * スパイ容疑で日本人拘束
 - * 無知な日本人観光客
 - * 南沙諸島(スプラリ諸島)と自由航行
 - * 諸島の帰属の歴史
 - * 実習生
 - * オリエンテーション風景
 - * 日本人教師募集

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）

今更言うまでもありませんが、「TPP」とは Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement または単に Trans-Pacific Partnership と呼ばれ、略称は「TPP」、環太平洋連携協定、環太平洋経済連携協定、環太平洋パートナーシップ協定、環太平洋経済協定…と幾つもの呼び方があります。目的は環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定（EPA）です。

要は、加盟国同士の関税の撤廃、或いは削減（安く）などし、相互の貿易を盛んにして経済を発展させようというのです。

さて、具体的にはどうでしょう…。

政府は10月20日、日米など12カ国が参加する TPP の関税分野の合意内容である全容を公表しました。日本が輸入する農林水産物と工業製品を合わせた全9,018品目で最終的に関税を撤廃する比率は95.1%（品目ベース）で、日本がこれまで結んだ自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）の中で最も高くなります。

参加国の関税撤廃率は、カナダやメキシコとペルーが99%、アメリカやオーストラリア、マレーシアなどは100%となっており日本が最も低くなっています。

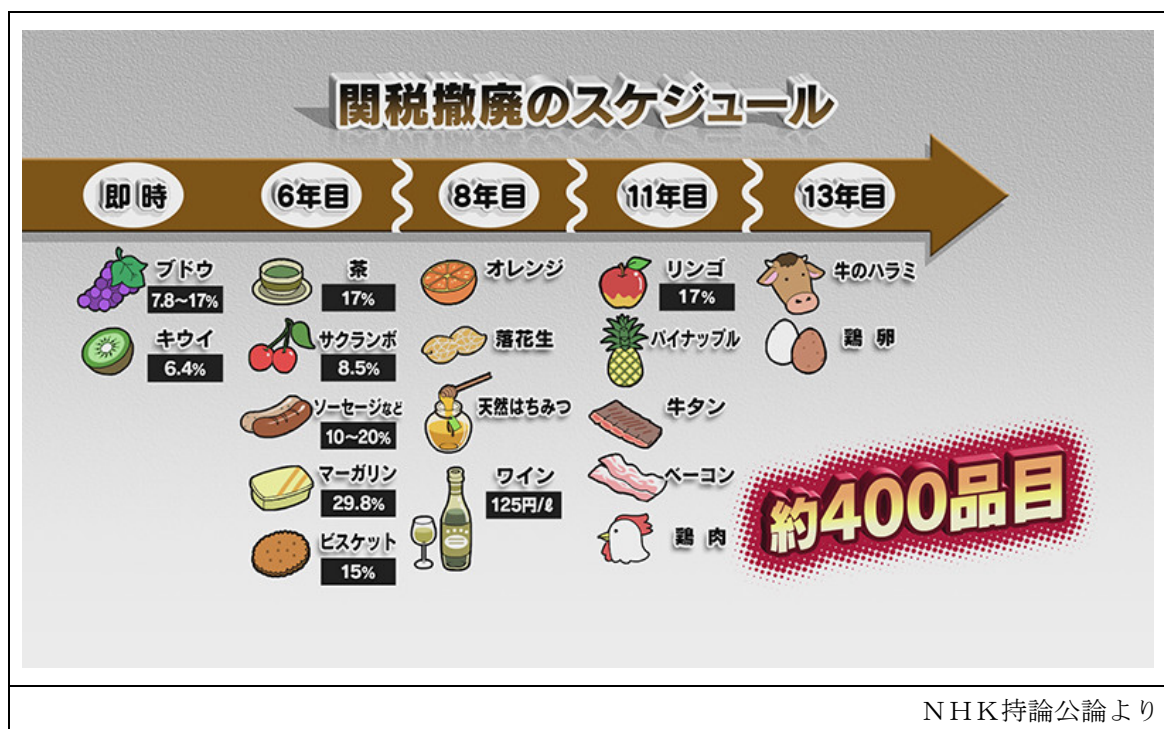
日本が輸出する工業製品に関しては、日本以外の11カ国が86.9%の品目の関税を即時撤廃とし、最終的には99.9%が撤廃されます。

家計からいうと農産物の関税が安くなり家計が助かりますが、一方で農業者は安い農産物が入ってくるのですから一層苦しくなりそうです。

日本が輸入する農林水産物（2328品目）では、最終的に81%（品目ベース）の関税を撤廃しますが、日本が関税を撤廃した事のない834品目の約半数の395品目で関税をなくします。

このうち、TPPの協定発効後に即時に撤廃される品目の割合は51.3%です。

高い関税で保護してきたコメ・牛・豚肉・乳製品・麦・甘味資源作物（砂糖）の重要5項目の586品目では、輸入品が大半を占める牛タンなど174品目で関税が撤廃されます。



ただ、日本以外の11カ国は農林水産物の98.5%の関税を撤廃します。

甘利明 TPP 担当相は、「日本は農産品に限っては、自由化率は一番低い」という結果になったと言っています。

日本が輸出する農産物も多く品目で関税が撤廃され、米国は日本産牛肉の無税輸入枠を設けられます。政府は TPP を活用して日本の農産物の輸出拡大を推進する方針です。

一方、安い農産物の輸入拡大が見込まれる分野では、農家に対する支援策も検討しており、政府はこうした対策を盛り込んだ「TPP 関連政策大綱(仮称)」を11月にも取りまとめます。

工業製品はどうでしょうか!?

輸出する工業製品に課される関税がなくなると日本の輸出産業にとって追い風となります。日本から輸出する工業製品に関しては、米国の輸入関税が自動車部品(現行2.5%)の約8割や、ビデオカメラ(2.1%)などで即時撤廃されます。大型二輪車(2.4%)も協定発効後5年目に撤廃されます。

一方、米国以外の乗用車の輸入関税はカナダ(6.1%)が発効後5年目、オーストラリア(新車5%)は即時、ベトナム(排気量3000cc超、最大70%弱)は発効後10年目に撤廃、日本の自動車メーカーにとっては TPP 参加国への輸出拡大を通じて、国内の生産体制や雇用の維持に繋げる事も可能になりそうです。

日本が輸入する工業品にかかる関税は大半が撤廃済みです。関税が残っていた化学製品や繊維は大半で関税を撤廃します。鞆や靴などの皮革製品は発効後16年目までに撤廃します。

安倍首相は「守りから攻めの農業に転換し、若い人が夢を持てる万全の対策を講じる」と強調していますが果たしてどうでしょうか!? その政策の柱は「輸入に対する緩和策」と強い農業を作る為の「体質強化策」と述べています。

緩和策では協定発効後輸入される数量分を国が買い取る、体質強化策では農地の集約化、農産物の加工高付加価値化、輸出市場の開拓となっています。

論説)

農業を守っているという姿勢からなのか、日本の農産物は加盟国内の関税率を下げないものもあります。

この交渉の途中に甘利経済財政・再生大臣は非常に活躍したと言っても決して過言ではありません。一番後で参加することに名乗りをあげた日本、イニシアチブを取るのに苦労の連続、タヌキとキツネの騙し合いではありませんが、米国の恫喝に屈することなく交渉は成功と言わねばなりません。

余談ですが、交渉の過程で米国の通商代表部フロマン代表の余りの高圧的、威圧的な態度に対し「日本はアメリカの属国ではない」と甘利大臣が声を荒げました。フロマン代表は「本気でまとめる気があるのか」と凄み、日米双方の国益が激しくぶつかり合った交渉でした。やったね! 甘利大臣!! 植民地でも属国でもない。



また、米韓自由貿易協定(FTA)を引き合いに、安全基準や環境規制を米国に合わせるよう高圧的に迫るフロマン代表に対し、甘利大臣が声を荒げる事もありました。

甘利大臣…素晴らしい交渉です。まさに、米国の植民地支配的な態度を打ち砕いたのですから。

TPP での農業の守りの政策ではコメを指しているのですが、協定発効後輸入数量と同量を買取る…一見緩和策に見えますが、その買い取った物は果たして何に使うのでしょうか!? 現在消費していた数量は一定でプラス輸入量ですから馬鹿にしているのか…需要は一定ですよ!

リンゴはむしろ輸出のチャンスが増えたのではないかと考えます。日本産のリンゴは見栄えが良く味はもちろん、東南アジアや米国に行くとデパートやスーパーを見れば一目瞭然、現地産は日本人が食べられるものではありません。

次にオレンジ、よく知っているように温州みかんが飽和状態以上で現在の農家は自給 300 円を切っているくらいで働いているのと同等の収入です。因みに稲作で農業者の時間給は 171 円に相当すると言われています。耕作面積によって相違しますが、この中にオレンジが入ってきた所で然程恐れるものではないと推測します。

現在、日本の農業者は 180 万人いると言われていたのですが、50 歳以下の者は 20 万人にも及びません。今以上に農業者が減れば国の食料生産が減り、国の食の安全保障にも影響が及びます。

現在までの国の農業政策は農協頼りの政策と、農業の実態を知らない官僚任せで全く方向性が間違っていて進んできました。これを機会に農地法の改正等を含めた抜本的政策の見直しが必要な事は確かです。

中 国～大連

先日、久々に大連に行ってきました。そこで驚いたお話が幾つかあります。

大連市の常駐人口は 600 万超の地方都市ですが、地方都市と言っても大阪市は約 260 万で、府は全体でも 880 万ですから相当の大きさです。

不動産は一時より下がっていますが、現在は少し上昇気味で建設中のものも多いです。この都市で不動産が落ち着いているという事は、他の地方都市でも余り変わらないのではないのでしょうか？ しかし、物価は数年前に比べ非常に高くなっており、百貨店で衣服を見ると日本で買うと 2 万円のセーターが全く同じメーカーの商品なのに日本の 2 倍で売られているものも見かけます。これは他の都市でも同じです。

また、給料は一般的工員であれば 2,500 元(50,000 円)から 3,000 元(60,000 円)ですが、これは数年前の倍ぐらいです。一方生活費も高くなっています。

中小企業は資金足らずで喘いでいます。これは人民銀行が融資を拡大したにも関わらず何故回ってこないのか…この資金が国有の大企業に流れるばかりで中小まで回って来ないのです。

大連は海のすぐ傍です。空気は中国国内では比較的綺麗と言われてはいますが、港から車でホテルに行く道筋が濃い霧がかかったようで 100m 先がボヤけて見えます。もし内陸部に行ったら比較にならないぐらい濃いのでしょうか…これは数年前から変わっていませんね。

街の中を走るとトンボが多く目に入ります、竹トンボでも赤トンボでもありません…そう建築中のビルに建つ起重機です。このトンボが数年前と同じ数ぐらい見えるのですから未だにマンションを建築し続けているのです。大連市内から終点金石灘までは 1 時間位ですが、途中の開発区までではなく終点までマンションが建設されています。市内にビルを建てる余地が少なくなりマンション建設は郊外に移っているのが電車の中からよく見えました。

日本の多くの新聞などでは「中国バブル崩壊」「中国不動産下落」と報道されていますが、数年前と同様のトンボが見えるので報道とは相反するもので困惑してしまいます。

また、上海でも未だにマンションの値段が上がり続けているので何が本当かわかりません。

果たして何が実体なのでしょう!?

色んな人に聞いてみると、中国全体では 13 億人の人が住める住居が確保できています。ある人が私に「夜にマンションを見てみなさい、電気が点いていないのが 3 分の 2 位あるでしょう、これは全て投機なのですよ」と言いました。確かに電気は点いていません。

これは実需要ではなく投機には間違いないのです。

では、価格はどうなっているの？ と聞くと一旦下がりましたが現在は上がり気味なのだそうです。その事態は!?

中国の習近平主席は米国を訪問した時の共同記者会見で「今年も 7% 程度の成長は大丈夫だ」と胸を張りました。

李克強首相は、共産党の高級幹部研修機関中央党校(北京)で 23 日に行われた経済情勢に関する報告で、国内総生産(GDP)の伸び率を「7%前後」とした今年の経済成長目標について「我々はある一点を死守すべきだと言った事はない、合理的な範囲で経済運営を保持すべきだ」と語り 7%成長の目標維持に拘らない方針を示しました。少し主席と首相のズレがありますね。

李克強首相は、このほど発表された今年 7~9 月期(第 3 四半期)の GDP が 6.9%成長に留まった事に言及、世界経済の低迷に国内問題が深刻化していることを認め「実態経済の困難は大きくなっている」と指摘しました。

言うまでもなく、中国経済は輸出、投資、消費という 3 本柱から成り立っています。貿易も相変わらず減速傾向が顕著です。

今年 1 月から 9 月までの貿易額は 17 兆 8,698 億元で、前年同期比で 7.9%も減少しています。その内輸出が 10 兆 2,365 億元で 1.8%減、輸入が 7 兆 6,334 億元で 15.1%減です。

不動産投資では今年 1 月から 9 月の不動産の開発投資は 7 兆 535 億元、名目で 2.6%増、実質で 4.2%増ですが、今年上半期に比べて 2.0%減っています。そのうち住宅の新規工事開始面積は 13.5%も減っています。

また、企業の不動産開発用土地購入面積は 1 億 5,890 万 m²で、前年同期比で 33.8%も減少しています。

消費に関しては堅調で、今年 1 月から 9 月までの小売り消費額は 21 兆 6,080 億元で、名目・実質共に 10.5%増と今年上半期に比べて 0.1%増加しました。

また、今年 1 月から 9 月までのインターネット通販の売上は 2 兆 5,914 億元、前年同期比で 36.2%増加としています。

ここで少し検証してみましよう。

2007 年に李克強首相が GDP 統計より、電力消費量、鉄道貨物輸送量、銀行融資の 3 指標の方が信用出来ると述べています。これに基づいて検証してみましよう。

発電量は 1 月 9 月で 0.1%増ですが、最新の 9 月だけの統計を見ると 3.1%減になっています。鉄道輸送量の伸びも 1.8%増に過ぎず、銀行融資量は人民元の貸出総額が 92 兆 1,300 億元です。

これだけでは GDP が正確であるか分かりませんが、言えることは経済成長が 6.8%増加したとは最真面目にみても到底考えられない事は確かです。こんな政治を風刺した小話があります。

「10 月 19 日、中国人は誰もがホッと胸を撫で下ろした。この先幾ら中国経済が真逆さまに落ちて行っても中国人民銀行でもなく、財政部でも国家発展改革委員会でもなく、最後は国家統計局が国民を守ってくれる事がはっきりしたからだ!」

要は、統計局が嘘の統計を発表する事で「安心だ」という意味です。

また、習主席と李首相の話が合わないのは…こんな噂が飛び交っています。

先月 26 日から 29 日まで、中国共産党第 18 期中央委員会第 5 回全体会議(5 中全会)が国慶節開けに行われる予定でしたが、経済運営に関し李克強首相率いる国務院(中央官庁)の経済専門家達は、あえて現実の惨憺たる経済状況を国民に開示する事で国民に危機感を持たせると同時に、今後の大胆な改革開放政策に繋げようと考えています。ちょうど 90 年代後半に朱鎔基首相が国有企業改革で取った手法です。

これに対して、習近平総書記率いる中国共産党は「中国の夢」という習近平政権のキャッチフレーズに合わせた夢と希望に満ち溢れた 5 ヶ年計画にしたいと考えています。悲観論を漂わせれば政権の求心力を失うと考えているのではないのでしょうか?

もっと言えば、中国共産主義青年団出身の李克強が 2 年後の共産党大会で習を追い落とす為の陰謀であるという猜疑心を抱いているのではないのでしょうか!?

SDR～特別引出権と中国

国際通貨基金(IMF)に加盟する国が持つ資金引出権(SDR)で、IMF加盟国がIMFに対し借入を行う事が出来るのです。これは1969年代初頭に創設されました。

SDRは現在、米ドル、円、ユーロ、英ポンドの4通貨で構成される仮想合成通貨で、IMFへの出資比率に応じて加盟国に供与されています。通貨危機などで外貨が必要となった加盟国(現在188カ国)がSDRと引き換えに、他の加盟国から必要な通貨の融通を受ける事が出来るものです。

人民元の国際化を進める中国はSDRへの採用を強く求めていました。IMFのSDR採用には総議決権の70%以上の賛成が必要で、また米国は拒否権を持っています。

中国では国内の資金不足が足を引っ張り、対外債務は膨張を続け外貨準備は減少しています。これを救う道は元の国際化しかないだろう…習政権が必死になるのも納得できるというものです。

現に中国人民銀行(中央銀行)が先月7日に発表した8月末の同国の外貨準備高は、3兆5,573億ドル(約424兆6千億円)で7月末と比べて939億ドル(約11兆2千億円)減少し、中国メディアによると減少幅は過去最大という事です。

中国の外貨準備高は2014年中頃に4兆ドル目前の水準にまで拡大しましたが、以降は減少が続いています。これは8月に人民銀行が輸出競争を高める為に人民元を3日連続で切り下げる元安誘導を取り、これに伴い海外への資金流出が急速に進み外貨準備を取り崩してドル売り元買いの介入を行い、1兆円を越す大幅な減少となったのです。

先月26日には準備通貨に人民元を採用する方針をIMFが固めました。早ければ11月下旬に理事会を開き、採用の可否を正式に決めるといいます。採用が決まった場合、準備期間を経て来年10月に人民元がSDRに組み入れられる見通しです。

スパイ容疑で日本人拘束

中国でスパイ容疑により拘束された日本人は4人、男性3人と女性1人です。

中国で日本人男性2人がスパイ容疑の疑いで拘束されている事件で、浙江省にある軍の施設周辺で拘束されたのは愛知県在住の50代前半の男性、北朝鮮国境に接する中国遼寧省丹東市で拘束されたのは神奈川県在住の50代半ばの男性です。神奈川県在住の男性は脱北者で日本国籍を取得していました。もう一人は70歳の男性ですが北京で逮捕されています。

女性は中国生まれの50代で、日本国籍を取得し日本語学校の事務長をしており、公安調査庁の協力者ですが現地に行くついでに写真を撮ってくる程度で何の訓練も受けていないという…しかし不思議な事が幾つか挙げられます。

なぜ、中国当局がこの人達をマークしたのでしょうか？中国とて誰でも良いからと拘束はしないでしょうし、また女性に関しては公安調査庁(スパイ活動をしている、或いは取り締まっている)と関係が有ると分かったのでしょうか？

世界の中で日本だけがスパイ防止法がありません。言わば日本の中ではスパイが野放し状態で、自由にスパイ活動が出来るのです。

一方、中国は今になって多くの日本人をスパイとして拘束したのだろうか？

対日本に対する圧力の一環であると思われます。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

無知な日本人観光客

前に述べたように日本人がスパイ容疑で拘束された事件で、海外旅行に行く日本人は気を付けなければなりません。

海外旅行に行くと日本での事をしばし忘れ開放的な気分になってしまいがちですが、日本で大丈夫な事が外国では大丈夫ではありません。

日本では特別な建物の中以外はどこで写真を撮影しても殆ど大丈夫ですが、外国(特に中国、北朝鮮など)ではそういう訳には行きません。

60代~80代で、首や肩から望遠レンズカメラをぶら下げて観光する方が多く見られますが、普通に町並みや観光施設を撮影していても、軍事施設が近くにあったり、国の建物が近くにあったりすると軍事施設を撮影したとスパイと勘違いされるケースも少なくありません。また撮影する場所によっては許可が必要な場合もありますのでご注意ください。

カメラでもう一つ大事な事は…大きい望遠レンズを付けたまま肩から下げていると、遠くから見るとバズーカ砲に見える場合もあります。軍人さんに勘違いされる場合もあり大変危険ですので旅行の際の写真撮影にはくれぐれも気をつけて下さい。

もう一つは…近頃よく見かける迷彩柄のシャツやパンツです。流行なのは仕方ありませんが外国では軍人さんのトレードマークとも言える柄なので、少し気をつける方が良いかも知れませんね。

その他にも…ボケ~っと歩いていると荷物の中に大麻などを入れられる可能性もありますし、スリに合う機会も日本以上にありまから、気を緩めず旅行を楽しんで下さい。

南沙諸島(スプラリ諸島)と自由航行

米国はようやく重い腰を上げました。米国の横須賀基地配備のイージス駆逐艦を中国が建設している人口島スービ礁(中国名：渚碧)の12カイリ(約22km)内を航行しました。作戦は「航行の自由作戦」と名付けられました。

これに対し中国は激しく反発、王毅外相は「事実ならば軽々しい行動はやめ、騒動を起こさないように求める」と、また外務省報道官は「中国の南沙諸島近くに許可を得ずに不法に侵入した」と批判し、挑発行為の中止を要求しました。

この駆逐艦に中国ミサイル駆逐艦蘭州と巡視艇台州が追尾しました。なぜこの時期に!?

この時期に12カイリ内を航行したのはには幾つかの理由があります。

9月末に行われたワシントンでの米中首脳会談で、オバマ大統領は中国の人工島建設をやめるように習主席に話をしましたが、習主席は耳を貸さず解決出来ず膠着状態でした。また、外交的タイミングとして11月にマレーシアで東南アジア諸国連合(ASEAN)が開かれる事もあり、米国の強い姿勢を示さねばならない時期なのです。

また、北京で10月26日から29日に共産党重要会議5中総会が開かれています。会議では改革派と保守派が真っ向から対立しています。反習派が主導権を握れば外交方針が変わるであろうと思われる時期なのです。

しかし、この駆逐艦の自由航海示威活動は時期が遅きに失したという指摘もあります。

国防省は5月頃からオバマ大統領に12カイリ内航行を強く進言してきました。その理由は人工島の一つには既に3km級の滑走路が完成し、軍事拠点としての運用が切迫しています。中国の南沙海上空に防空識別圏を設定される事も現実味を帯びてきており、他の岩礁などに人工島を建設する懸念があるからです。

何しろ、米国は世界の警察官を放棄しましたが、守らなければアジアにおける威信が失墜しかねません。この海域を通る船舶は世界貿易量の1/2あるのです。

日本にとっては絶対に確保しなければならない、最も重要な海上交通路(シーレーン)で、ここを確保しなければ原油は愚か貿易も出来ないようになる恐れもあります。

中国にとれば要衝を抑えれば、アジアを抑えたも同然の効果があると睨んでいるのです。

地図を見て下さい。

赤い線の内側が中国の支配するところです。



諸島の帰属の歴史

中国名の南沙諸島は別名スプラリ諸島とも呼ばれます。これらは島、岩礁、砂州からなり、1907年日本漁船が付近で操業を開始、1929年には硫黄採掘事業を開始、その後フランス軍が占拠し1935年には日本の海軍省と台湾総督府が協力し、興業株式会社を設立し硫黄採掘を実施、1938年にはフランス軍・ベトナム漁民を追い出し占領、日本領有を宣言し「新南群島」と命名、1939年(昭和14年)大日本帝国の領土として台湾高尾市に編入されました。1952年(昭和27年)サンフランシスコ講和条約により新南諸島(南沙群島)及び西沙諸島に関する権利を放棄しました。

1953年から中国が地図にある9つの赤い破線で描かれた連続する線(九段線)の全域に渡り権利を主張しているのです。

実習生

先月中国とベトナムから実習生が来日し、現在当組合での講習をしています。

講習って何をやるのでしょうか!?

簡単に言うと、来日してから各企業に配属されるまでの約1ヶ月を講習期間とし、日本に慣れるまでの助走期間としています。この期間に日本語は勿論、健康診断、労働法規、警察や消防学習、日本の習慣などを勉強します。

この講習は結構忙しいのですが、当組合では時間を見つけ野外での研修も行います。

野外研修には色々な方法があります。3月頃には桜の記念植樹をしたり、道路の清掃奉仕、草刈りしたりと多種多様にわたります。

今回は有田の畑に草刈りに行き、刈った草を燃やして焼き芋を食べました。みかん狩りも…と思ったのですが、この畑はまだ早いので有田みかんを買って帰りました。

有田のみかんはとても美味しいので実習生達はビックリしていました。



実習生達は来日の為に、長い間現地で机に向かって勉強ばかりしていたので、体が鈍っていたり、ストレスが溜まっているので、これを発散させる意味もあり半レクリエーションとしています。

オリエンテーション風景

オリエンテーションでは実習における心得、日本の生活習慣など…これからの実習に必要な事を身につける事などを教えています。



日本人教師募集

ベトナムの首都ハノイから少し離れたところの外国人実習生の送出し機関が日本語の教師を募集しています。

- 勤務場所：ベトナム ハノイ
- 募集資格：日本語標準語を教えられる人(特に資格は要しない)
- 待遇：現地給与にプラスする。衣食住は不便がないが、日本に在職している程給与が出ない
- 学科：外国人実習生が日本に来る為に必要な日本語、並びに習慣などを教える
(教材等は整っています)…日本語で大丈夫です

ご承知の通り、現在外国人実習生は中国からベトナム、タイ、ミャンマーにシフトしています。日本の会社の実習に来る為には、まず日本語を取得しなければなりません。ベトナムではベトナム人が日本語を教えますが、どうしても日本人の話す日本語とは相違があります。このため年齢は問わず日本人教師を必要としています。実際に日本の会社を退職した日本人や日本人留学生が送出し機関の会社で教えている姿をよく見かけます。

ベトナム語は話せなくても大丈夫です!!

会社を退職した方、ベトナムで働いてみたいと思う方、一度挑戦して下さい。

尚、詳しい事は組合までご連絡下さい!!

国際ビジネス情報協同組合

073-476-3939

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp